



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本創発グループ  
コード番号 7814 URL <http://www.icpg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 隆一  
(氏名) 菊地 克二  
配当支払開始予定日

TEL 03-3807-8411  
平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	32,848	—	537	—	32	—	△428	—
26年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期 △461百万円 (—%) 26年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△36.89	—	△4.5	0.1	1.6
26年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △34百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	30,786	9,329	30.0	787.82
26年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年12月期 9,231百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,484	△856	△1,234	3,564
26年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	292	—	2.9
28年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	—	46.9	—

(注1) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(注2) 平成27年12月期第1四半期、第2四半期及び第3四半期の配当は、資本剰余金を配当原資としております。  
詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	6.5	1,000	86.1	900	—	600	—	51.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社サカモト 、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期	12,187,280 株	26年12月期	— 株
---------	--------------	---------	-----

② 期末自己株式数

27年12月期	469,100 株	26年12月期	— 株
---------	-----------	---------	-----

③ 期中平均株式数

27年12月期	11,625,267 株	26年12月期	— 株
---------	--------------	---------	-----

(注1) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(注2) 野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式469,100株を期末自己株式数として記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった東京リスマチック株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 27 年 12 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	合計
1 株当たり配当金	6 円 00 銭	6 円 00 銭	6 円 00 銭	—
配当金総額	73 百万円	73 百万円	73 百万円	219 百万円
純資産減少割合	0.009	0.010	0.010	—

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	17
(企業結合等関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成27年1月5日に単独株式移転により東京リスマチック株式会社の完全親会社として設立されました。このため、当社の第1期事業年度は平成27年1月5日から平成27年12月31日までとなりますが、当社の連結財務諸表は連結子会社となった東京リスマチック株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成27年12月31日までとなります。また、単独株式移転の方法による株式移転のため、連結の範囲に実質的な変更はありませんので、参考として東京リスマチック株式会社の平成26年12月期の連結業績との比較を前期比として記載しております。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の定着と原油価格の下落による企業収益の改善と、外国人観光客の増加による個人消費の底上げもあり、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国及び新興国等の経済の下振れリスクによる輸出の鈍化や中東やアジアの地政学上のリスク等は存在しており、先行き不透明な状況にあります。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどの普及、モバイル通信などのインターネット環境の拡大化などの影響を受けて顧客ニーズは急速に多種、多様化しております。

当社企業グループは、各社が得意とする分野における優れた技術及びノウハウと、最新設備を備えたグループインフラにより、印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進してまいりました。加えてワンストップで様々なプロフェッショナルなサービスを提供することができるよう横断的な体制を整え、ソリューション営業を行っております。

当期においては、オフセット輪転印刷サービスを主要業務とする株式会社美松堂、精巧なフィギュアの企画製造販売を行う株式会社メディコス・エンタテインメント、紙器によるセールスプロモーションツール制作を得意とする株式会社エム・ピー・ビー、主に新築分譲マンションなどのセールスプロモーションの企画及び制作を行う株式会社アスティの業績が連結会計年度期首より加わっております。さらに平成27年10月から、ファンシー・キャラクター文具・雑貨等の企画・製造を行う株式会社サカモトを連結業績に加え、業務拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高328億48百万円(前期比49.3%増)、営業利益は5億37百万円(前期比235.8%増)、匿名組合出資契約により先行する運用損4億14百万円の計上により経常利益32百万円(前期は経常損失98百万円)、連結子会社1社に関してグループ化当初の事業計画から遅延の発生が見込まれたため、保守的観点からのれんの減損処理を行ったことにより当期純損失4億28百万円(前期は不動産売却に伴う特別利益及び税効果により純利益7億77百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は307億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億72百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6億7百万円、のれんが1億42百万円、投資有価証券が5億98百万円、不動産の売却等により建物及び構築物が2億50百万円、土地が5億20百万円減少したことによるものです。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は214億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億95百万円減少しました。これは主に、流動負債のその他に含まれております未払消費税等が3億65百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が8億85百万円、長期借入金が9億1百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は93億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億76百万円減少しました。これは主に、当期純損失4億28百万円及び剰余金の配当2億78百万円によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円減少し、35億64百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億84百万円(前期比6億63百万円増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2億68百万円及び仕入債務の減少10億88百万円により資金が減少しましたが、減価償却費13億59百万円、減損損失3億22百万円、のれん償却額3億58百万円、匿名組合投資損失4億14百万円、売上債権の減少2億96百万円及びたな卸資産の減少1億57百万円により資金が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億56百万円(前期比42億34百万円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9億74百万円、投資有価証券の売却による収入2億75百万円及び貸付金の回収による収入10億31百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出9億49百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億21百万円、貸付けによる支出15億50百万円により資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億34百万円(前期は48億23百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出18億91百万円及び配当金の支払額2億79百万円により資金が減少したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	44.3	44.6	39.1	30.2	30.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.2	25.3	33.5	24.4	22.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	5.1	4.5	6.4	20.4	11.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	21.1	24.0	23.8	10.2	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年12月期までのキャッシュ・フロー関連指標は、単独株式移転により完全子会社となった東京リスマチック株式会社のキャッシュ・フロー関連指標を記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

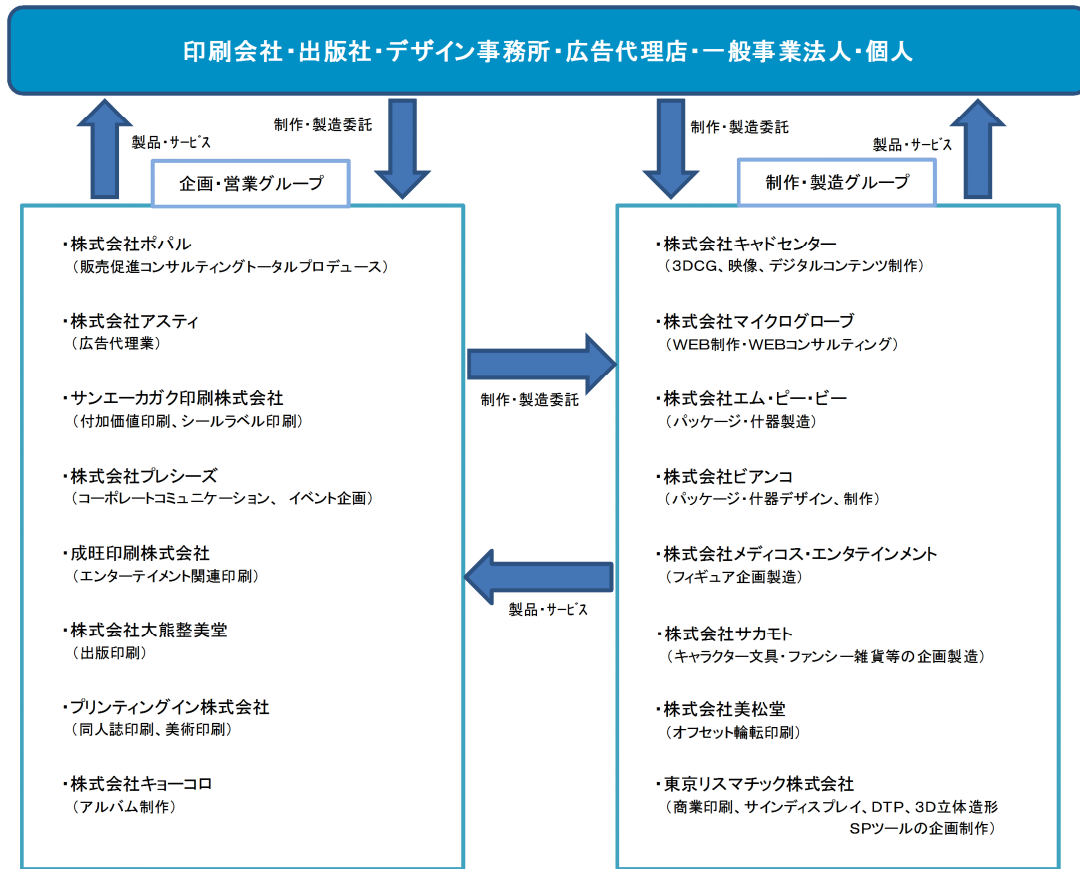
当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、四半期配当制度を導入しております。

当期末の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当を含めた当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成27年1月5日に単独株式移転により東京リスマチック株式会社の完全親会社として設立されました。当連結会計年度末日現在において、当社企業グループは当社と子会社19社（連結子会社14社、非連結子会社5社）及び関連会社3社で構成され、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を営んでおります。



- ・上記の他に持株会社として株式会社日本創発グループ（当社）、子会社として株式会社ポパルプロダクツ、株式会社MACスタイル及び上海科得聖倣真技術有限公司、関連会社として株式会社イメージ・マジック、株式会社ランスロットグラフィックデザイン及び株式会社S O - K E Nがあります。
- ・平成27年3月1日付で株式会社美松堂を存続会社、有限会社東京紙工所を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。
- ・一部の会社では、所有不動産の一部を一般事業法人に賃貸しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、純粋持株会社である当社のもと、新たなグループ共通の中核概念を作成し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を軸にビジネス展開を積極的に推進することで、必要不可欠な企業集団として企業価値の向上を図ってまいります。

#### **(Vision) We craft your imagination.**

お客さまが羽ばたかせるご自身のイマジネーション。私たちは、多様なリソースと先進技術を駆使して、それを確かなカタチにするお手伝いをしていきます。

#### **(Mission) ・チームワーク**

お客さまのチームの一員との心持ちで最善を尽くし、ベスト・パートナーとなることをめざします。そのためにも、社内・グループ内のチームワークの強化に努めます。

#### **・プロの真心と技**

私たちは、お客さまのご満足と成功を願う真心と、それを支える技を兼ね備えたプロフェッショナルです。

#### **・言い訳のない品質**

納品物の品質はもとより、企画段階からアフター・フォローまでのプロセスとスピードにおいても、言い訳のない高い品質を実現します。

#### **(Value) ・プラスαの追求**

私たちの最大の喜びは、お客さまにご期待を越える成果をお届けし、その笑顔を見ることが。もっとその笑顔に出会うため、私たちは自らを鍛えながら、お客さまにとってのプラスαを追求し続けます。

#### **・我が事として**

私たちは、目の前の一人ひとりのお客さまのご要望や目的、お悩みやお困り事に真正面から向き合います。そして、そのご満足を我が事として、丁寧に、一所懸命に追求します。

#### **・多様性の底力**

私たちは、多様な個性、専門性、先進技術をもった人と会社が結びつき、切磋琢磨している集団です。そこに息づく多様性、先進性、独創性をいっそう発揮しながら、お客さまに新鮮な驚きをお届けしていきます。

#### **・新しいカタチ**

私たちは、伝統的な印刷をさらに進化させつつ、想像力と先進デジタル技術を駆使して、クライアントの想いを、今まで見たことのないカタチでターゲットの心に刻みつけていきます。

#### **・良き市民**

私たちは、良き市民として、お客さま、投資家、協力企業、業界、社員、さらには地域社会や環境に対する責任を、誠意をもって、また積極的に果たしていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中期経営計画において、営業利益、経常利益、当期純利益を重要な指標としております。加えてEBITDA、自己資本比率、キャッシュ・フロー指標を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。



## (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界においては、デジタル技術の発展等により、そのニーズは急速に多種、多様化しております。今後も技術の進歩等を要因としたニーズの変化が予測されるところであります。こうした経営環境の変化に対応し、さらなる企業価値向上をめざして、新たなグループ共通の中核概念を制定し、中期経営計画をスタートしております。

持続的成長の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

- ①グループ各社の役割と事業責任の明確化、及び経営の機動性を向上させ、効果的な経営資源の調達および配分を行うことでグループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。
- ②グループ各社が専門とする技術及びノウハウのさらなる向上を図るとともに、グループ各社の連携の強化、付加価値の高いサービスの提供、新たなサービスの開発等により顧客満足度の向上に取り組んでまいります。
- ③主力事業領域におけるシェア拡大、新規事業領域への挑戦、または不採算事業の構造改革等を、M&Aや事業譲渡を含め機動的な組織再編に取り組み、安定的な事業ポートフォリオの形成を目指してまいります。
- ④当社グループは事業拡大のため、人材の確保及び教育を重要な課題と認識しております。当社が中心となって、潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社員の成長のための仕組み等を検討してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		3,565
受取手形及び売掛金		7,041
電子記録債権		703
商品及び製品		348
仕掛品		450
原材料及び貯蔵品		302
繰延税金資産		136
その他		752
貸倒引当金		△196
流動資産合計		13,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		7,833
減価償却累計額及び減損損失累計額		△4,243
建物及び構築物(純額)		3,590
機械装置及び運搬具		12,283
減価償却累計額及び減損損失累計額		△9,330
機械装置及び運搬具(純額)		2,952
土地		6,703
建設仮勘定		2
その他		1,626
減価償却累計額及び減損損失累計額		△1,393
その他(純額)		232
有形固定資産合計		13,481
無形固定資産		
のれん		1,884
その他		229
無形固定資産合計		2,113
投資その他の資産		
投資有価証券		1,114
繰延税金資産		181
その他		814
貸倒引当金		△23
投資その他の資産合計		2,087
固定資産合計		17,681
資産合計		30,786

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成27年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,659
短期借入金	11,000
1年内返済予定の長期借入金	686
リース債務	21
未払法人税等	42
その他	2,228
流動負債合計	15,637
固定負債	
長期借入金	3,216
リース債務	2
繰延税金負債	219
退職給付に係る負債	840
資産除去債務	29
その他	1,511
固定負債合計	5,820
負債合計	21,457
純資産の部	
株主資本	
資本金	400
資本剰余金	3,070
利益剰余金	5,839
自己株式	△187
株主資本合計	9,122
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	84
為替換算調整勘定	21
退職給付に係る調整累計額	3
その他の包括利益累計額合計	109
少数株主持分	97
純資産合計	9,329
負債純資産合計	30,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	32,848
売上原価	25,091
売上総利益	7,756
販売費及び一般管理費	7,219
営業利益	537
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	6
投資事業組合運用益	38
その他	66
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	122
持分法による投資損失	34
匿名組合投資損失	414
その他	47
営業外費用合計	619
経常利益	32
特別利益	
固定資産売却益	18
投資有価証券売却益	124
保険解約返戻金	36
特別利益合計	180
特別損失	
固定資産売却損	15
固定資産除却損	13
減損損失	322
損害賠償金	50
その他	79
特別損失合計	480
税金等調整前当期純損失(△)	△268
法人税、住民税及び事業税	96
法人税等調整額	59
法人税等合計	156
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△424
少数株主利益	4
当期純損失(△)	△428

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△424
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△52
退職給付に係る調整額	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△2
その他の包括利益合計	△36
包括利益	△461
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△465
少数株主に係る包括利益	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,279	2,374	6,388	△267	9,775
会計方針の変更による 累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,279	2,374	6,337	△267	9,724
当期変動額					
株式移転による増加	△879	879			—
剰余金の配当		△215	△69	6	△278
当期純損失(△)			△428		△428
自己株式の処分		40		73	113
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△879	695	△498	79	△602
当期末残高	400	3,070	5,839	△187	9,122

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	137	24	△15	146	84	10,006
会計方針の変更による 累積的影響額						△50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	137	24	△15	146	84	9,955
当期変動額						
株式移転による増加						—
剰余金の配当						△278
当期純損失(△)						△428
自己株式の処分						113
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△52	△2	18	△36	13	△23
当期変動額合計	△52	△2	18	△36	13	△626
当期末残高	84	21	3	109	97	9,329

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失(△)	△268
減価償却費	1,359
減損損失	322
のれん償却額	358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	122
持分法による投資損益(△は益)	34
投資事業組合運用損益(△は益)	△38
匿名組合投資損益(△は益)	414
投資有価証券売却損益(△は益)	△124
固定資産売却損益(△は益)	△3
固定資産除却損	13
保険解約返戻金	△36
損害賠償損失	50
売上債権の増減額(△は増加)	296
たな卸資産の増減額(△は増加)	157
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,088
破産更生債権等の増減額(△は増加)	144
その他	225
小計	1,830
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△120
法人税等の支払額	△185
損害賠償金の支払額	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△949
有形固定資産の売却による収入	974
無形固定資産の取得による支出	△60
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△821
投資有価証券の取得による支出	△29
投資有価証券の売却による収入	275
敷金及び保証金の回収による収入	55
貸付けによる支出	△1,550
貸付金の回収による収入	1,031
その他	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	92
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,891
リース債務の返済による支出	△39
設備関係割賦債務の返済による支出	△223
自己株式の売却による収入	113
配当金の支払額	△279
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△606
現金及び現金同等物の期首残高	4,170
現金及び現金同等物の期末残高	3,564



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

東京リスマチック株式会社  
 株式会社プレシーズ  
 サンエーカガク印刷株式会社  
 株式会社キャドセンター  
 株式会社大熊整美堂  
 成旺印刷株式会社  
 プリンティングイン株式会社  
 株式会社キョーコロ  
 株式会社ポパル  
 株式会社美松堂  
 株式会社メディコス・エンタテインメント  
 株式会社エム・ピー・ビー  
 株式会社アスティ  
 株式会社サカモト

当連結会計年度において、平成27年3月1日付で株式会社美松堂を存続会社、有限会社東京紙工所を消滅会社とする吸収合併をおこなったため、有限会社東京紙工所を連結の範囲から除外しております。また、平成27年7月1日付で当社が株式会社サカモトの株式を取得したため、株式会社サカモトを連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、当社が株式会社サカモトの第三者割当増資を引き受けたことにより、株式会社サカモトは特定子会社に該当することとなりました。

## (2) 非連結子会社の名称

上海科得聖傲真技術有限公司  
 株式会社マイクログローブ  
 株式会社ポパルプロダクツ  
 株式会社ビアンコ  
 株式会社MACスタイル

## (3) 連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 5社

会社の名称

上海科得聖傲真技術有限公司  
 株式会社マイクログローブ  
 株式会社ポパルプロダクツ  
 株式会社ビアンコ  
 株式会社MACスタイル

当連結会計年度より、株式会社サカモトの子会社である株式会社MACスタイルを持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

株式会社イメージ・マジック

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社イメージ・マジックの決算日は4月末日であり、連結会計年度の末日と異なるため、平成27年10月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

## イ. 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

## ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、その損益のうち、当社に帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

## ②たな卸資産

## イ. 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、一部の連結子会社においては個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## ロ. 貯蔵品

最終仕入原価による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

機械装置 2年～12年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

イ. 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

ロ. 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、当連結会計年度までに着手した受注製作のソフトウェア開発契約について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、1年～15年の年数で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が50百万円増加し、利益剰余金が50百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13百万円増加しております。

(追加情報)

## 1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生 の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

### (1) 取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が保有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。

### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当連結会計年度187百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当連結会計年度469千株、期中平均株式数は当連結会計年度562千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## 2. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法を適用しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法を適用しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益は27百万円減少し、税金等調整前当期純損失は27百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が9百万円減少しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社設立)

## 1. 取引の概要

東京リスマチック株式会社の取締役会(平成26年8月14日)及び臨時株主総会(平成26年10月24日)において、単独株式移転により持株会社「株式会社日本創発グループ」を設立することを決議し、平成27年1月5日に設立いたしました。

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名 称：東京リスマチック株式会社

事業内容：クリエイティブサービス事業

## (2) 企業結合日

平成27年1月5日

## (3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

## (4) 結合後企業の名称

株式会社日本創発グループ

## (5) その他取引の概要に関する事項

東京リスマチック株式会社は、印刷業界の枠にとらわれず事業領域を拡大してまいりました。オンデマンド印刷およびサインディスプレイ設備の強化、またM&Aにより付加価値印刷、3DCG・映像コンテンツ制作、3D立体造形出力サービス等を商品ラインナップとして拡充し、オフセット印刷設備につきましては、環境を重視したUV印刷への切り替えを進めてまいりました。

今後におきましても、IT技術等の技術革新を起因とする需要の変化が予想され、さらなる事業領域の拡大が必要となります。その手段としてM&Aによる需要対応は有効な方法の一つであり、M&Aによるグループ会社の増加及びグループ会社の再編も想定されます。

グループ全体の最適化を目的とした意思決定や経営資源配分、グループ各社の役割の明確化と事業責任の徹底、M&Aなどを活用した事業領域の拡大、または機動的な組織再編など、グループ全体の企業価値向上のための経営体制の構築が不可欠であると考え、持株会社制へ移行することといたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (吸収分割による関係会社管理事業の承継)

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

東京リスマチック株式会社の関係会社管理事業

## (2) 企業結合日

平成27年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

東京リスマチック株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする会社分割

## (4) 結合後企業の名称

株式会社日本創発グループ及び東京リスマチック株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、継続的な成長やさらなる事業領域の拡大など、企業価値をより高めることを目的として「純粋持株会社」体制へ移行いたしました。その第1ステップとして、当社を株式移転設立完全親会社、東京リスマチック株式会社を株式移転完全子会社とする株式移転により、平成27年1月5日付で当社を設立し、第2ステップとして、東京リスマチック株式会社の関係会社管理事業を当社に承継させる吸収分割を行いました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サカモト

事業の内容 キャラクター文具・ファンシー雑貨等の企画、製造

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社企業グループでは、企業のクリエイティブニーズに対して、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し、収益の拡大を図っております。また、平成27年1月5日より持株会社体制に移行し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進しております。

株式会社サカモトは、数々のユニークなアイデアを盛り込んだ筆記用具などを開発・製造・販売しております。時代の変化に対応し、文具だけに留まらず多種多様なエンターテインメント性のある高付加価値商品を企画提案し、販売しております。

同社が当社の企業グループに加わることにより、事業領域の拡大、また両社が保有する人的資源とノウハウを融合し、当社企業グループの企業価値の一層の向上を図ることを目的にしております。

## (3) 企業結合日

平成27年7月1日

平成27年9月30日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社サカモト

## (6) 取得した議決権比率

98.84%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	984百万円
取得原価		984

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

538百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,091百万円	流動負債	887百万円
固定資産	434	固定負債	187
資産合計	1,525	負債合計	1,074

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	787円82銭
1株当たり当期純損失金額	36円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,329
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	97
(うち少数株主持分)	(97)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,718

(注) 従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度469千株)。

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失金額(百万円)	428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	428
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,625

(注) 従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度562千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、平成28年3月25日開催予定の第1期定時株主総会において承認されることを条件として、平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)により創設された「監査等委員会設置会社」に移行する方針を決議しており、役員候補は以下のとおりであります。

- ・取締役(監査等委員であるものを除く。)候補  
代表取締役 鈴木 隆一 (現 代表取締役)  
取締役 寺澤 眞一 (現 取締役)  
取締役 鈴木 俊郎 (現 取締役)  
取締役 根岸 大蔵 (現 取締役)

- ・監査等委員である取締役候補  
取締役 柴崎 隆夫 (現 常勤監査役)  
取締役 齊藤 進 (現 常勤監査役)  
取締役 大塚 利百紀 (現 常勤監査役)  
取締役 野沢 佳津夫  
取締役 萩原 秀子 (現 監査役)  
取締役 西川 清子 (現 監査役)

(注) 監査等委員である取締役候補者は全員社外取締役候補者であります。

## (2) その他

該当事項はありません。